

【目標】
平成 28 年までに自殺死亡者数を 1,000 人以下にする。

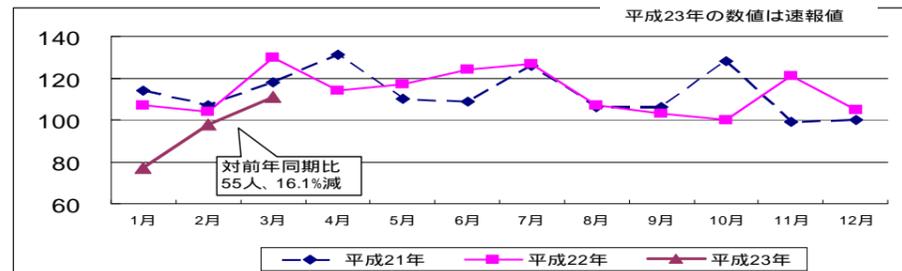
兵庫県における自殺対策の総合的な推進

作成年月日	平成 23 年 5 月 9 日
作成課室名	健康福祉部いのち対策室

兵庫県自殺対策推進本部会議

兵庫県の自殺の現状

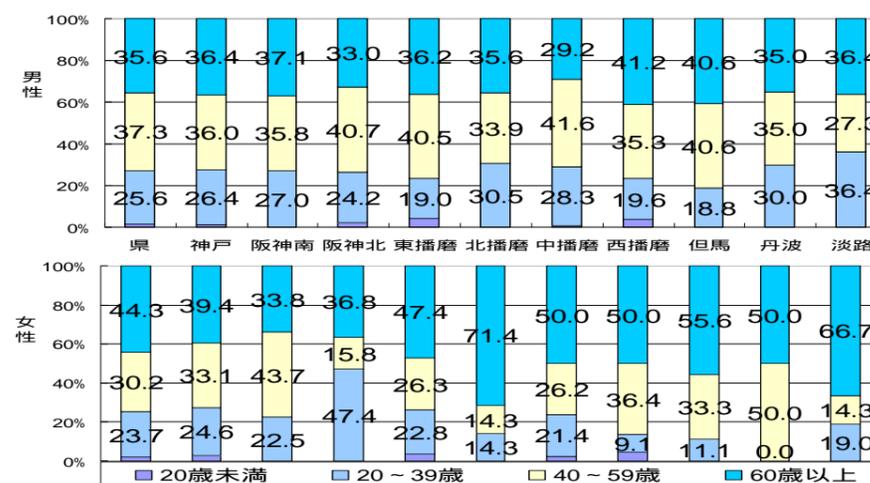
平成 22 年の自殺者
 県内で発見された自殺者数（警察統計） 1,359 人（対前年差 5 人）
新警察統計の住居地での再集計 1,316 人（対前年差 -10 人）
 （内閣府経済社会総合研究所公表データ参照）
 平成 22 年度の自殺者
 県内で発見された自殺者数（警察統計） 1,304 人（対前年差 -52 人）
 特に減ったのは 1~3 月 286 人（対前年差 -55 人）



地域の現状

男性は、県全体では 20 歳から 59 歳までの働き盛り層が 62.9%を占め、どの圏域においても働き盛り層が高い。
 女性は、県全体では 60 歳以上の高齢者層が 44.3%を占め、特に淡路、北播磨が高い。

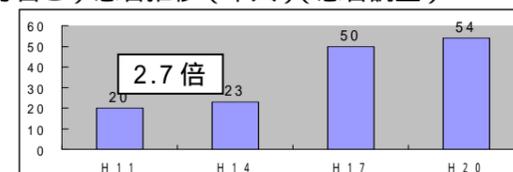
圏域別性別年齢区分別自殺者の占める割合（H22 警察統計より）



うつ病患者の推移

兵庫県気分障害（躁うつ病等含む）患者推移（千人）（患者調査）

平成 20 年の患者数は平成 11 年の患者数の 2.7 倍（県民の約 1%）



平成 22 年度の主な取組 相談体制の充実を重点に取組を実施

1 相談体制の充実

いのちとこころのサポートダイヤルの充実 H22.4 ~ H23.3 12,869 件
 （死にたいと訴える人：8.8% 1,132 件）
 月間相談件数：H22.4 605 件 H23.3 1,483 件
 ・ 5 月：相談時間延長
 ・ 10 月：土日祝 24 時間化、短縮ダイヤル（#7500）導入
 夜間法律電話相談（弁護士 2 人、精神保健福祉士 1 人で対応 24 回 449 人）
 医師、弁護士、司法書士による多職種相談（12 回 53 人）

2 うつ病対策の強化

うつ病スキルアップのための専門職研修
 医師会、薬剤師会、看護協会等と連携研修や、保健師、ケースワーカー、大学職員等を対象とした研修の実施（8 回 1,701 人）
職場復帰トレーニング事業（有馬病院に委託し、認知行動療法を取り入れたプログラムを実施）（10 人参加し、2 人復帰、2 人夏に復帰予定）

3 相談促進のための啓発強化

青少年向け啓発教材作成配布
 教育委員会や関係課と協働して若者向けの啓発ステッカーを作成し、県内の中高校等に配布（20,000 枚）
ゲートキーパー養成研修（*悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人）
 ・ 介護従事者、民生児童委員等への研修（15 回 7,107 人）
重点的な広報の実施
 ・ 自殺予防キャンペーン（3 月・9 月）（県、各市町）
 ・ テレビ CM 広報（近畿 2 府 4 県共同により実施 9 月 480 回放映）
自殺予防講演会、相談会の開催（9 月の自殺予防週間に、神戸市、関係団体と協働して開催。 295 人（相談 5 人）

4 地域での取組

(1) 健康福祉事務所での取組
 かかりつけ医と精神科医の連携の取組（明石）
 働き盛り層のこころのケア支援（加古川、豊岡）
 必要な人を精神科医療につなげる事業（ハローワークの離職者 1,518 人にストレスチェックを実施、うち 103 人に介入、38 人を相談受理、5 人が保健所こころのケア相談、医療機関に紹介）（洲本）
 (2) 市町による自殺予防対策事業への助成 H21：7 市町 H22：37 市町
【主な取組】・自殺予防フォーラム（姫路市）等の講演会を開催（18 市町）
 ・ 啓発リーフレット、ポスターを作成配布（32 市町）
 ・ かかりつけ医と精神科医の連携システム（G-P ネット）（神戸市）
 ・ ゲートキーパー養成（西宮市、宝塚市他 5 市町）
 ・ 多重債務相談、法律、アルコール等の相談（芦屋市他 11 市町）

(3) 民間団体による自殺予防事業への助成 H21：1 団体 H22：3 団体
 ひきこもり、アルコール、自死遺族の 3 団体の活動に対して助成（1 団体 10 万円補助）

5 自殺に関する実態調査

自殺の実態、先駆的な取組、自殺に関する研究等の取りまとめ（こころのケアセンター）

平成 23 年度の課題とそれに対する主な取組

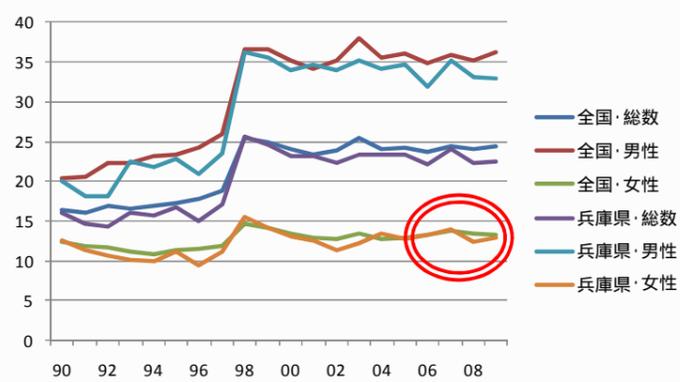
- 地域における気づき、見守り体制の充実**
 - 新** **いのちとこころのサポーター養成事業**
 愛育班、健康づくり推進員等を対象に地域における見守り、気づきに寄与する人材を養成（ほほえみをもって相手の話を聞き心を開かせる手法を活用）（8 月～：5 会場（北播磨、中播磨、西播磨、丹波、淡路））
 5 月 27 日健康ひょうご 21 県民運動推進会議においてキックオフ
 - 拡** **ゲートキーパー養成研修**
 ・ゲートキーパー手帳を作成し、介護従事者、民生児童委員等への研修を引き続き実施する。
 - 新** **地域における高齢者の見守り体制の充実**
 ・LSA24 時間配置モデル事業の実施（4 地域）
 ・高齢者見守り隊活動支援事業の実施（230 隊）
 - 新** **高齢者のこころの健康支援事業**
 関西国際大学の学生キャラバンによる実態調査とタウンミーティングを実施（9 月：新温泉町諸寄地区）
 - 拡** **電話相談の充実**
 いのちと心のサポートダイヤルの運営に加え、全国統一ダイヤル「こころの健康統一ダイヤル」に精神保健福祉センターこころの健康電話相談が参画
 - 新** **いのちとこころのキャンペーン**
 ・自殺予防週間（9 月）、自殺対策強化月間（3 月）を中心にキャンペーン実施
 ・ハローワークでのティッシュ、チラシ配布（通年）
- うつ病の正しい理解・早期発見の促進/働き盛り層に対する対策の強化**
 - 新** **精神科医と一般かかりつけ医の連携強化**
 地域でのうつ病に対する医療等の支援整備を図るため、健康福祉事務所において研修や会議等を実施し、地域の特性に応じた仕組みづくりに取り組む。（保健所政令市及び県の全健康福祉事務所）
 - 新** **特定健診等におけるうつチェックとそのフォローのモデル事業**
 尼崎市、三田市、市川町において、特定健診等でうつチェックと医療機関等へのつなぎを実施（3 市町でうつチェック 10,000 人予定）
 - 新** **産後うつの早期発見、早期支援のしくみづくり**
 ・保健医療関係者の研修（3 回）・地域支援体制の検討（全圏域）
 - 新** **定期健康診断等を活用したメンタルケア**
 健康財団の行う定期健康診断等でのストレスチェックと、こころのケアセンターによるフォローの実施（8 月～ 5 社）
 - 拡** **職場復帰トレーニング事業の実施**
 うつ病で休職中の人の職場復帰トレーニングを有馬病院に委託して 2 会場（西宮市、尼崎市）で実施 H22：3 クール H23：6 クール
 - 新** **自殺予防に関する研修の充実**
 ・自殺予防スキルアップ研修の実施（3 回 220 人）
 ・「うつ病を考えるシンポジウム」（9 月 15 日姫路市 250 人）
- 地域の特性に根ざした対策の展開**
 - 拡** **市町の自殺対策推進体制の強化**
 全ての市町において自殺対策連絡会議等の推進体制が構築されるよう働きかける。（H22：庁内連絡会議 16 市町、庁外連絡会議 10 市町）
 - 拡** **市町による自殺予防対策事業への補助**（37 市町 全市町）
- 平成 24 年度以降の実施計画の策定**
 平成 28 年度に自殺死亡者数を 1,000 人以下にするため、平成 24 年度以降の年度・主体ごとの取組方策の策定

兵庫県の自殺の実態(こころのケアセンター調査研究まとめから抜粋)

[図1,2,6,7は人口動態統計、図3,4,5は警察統計による]

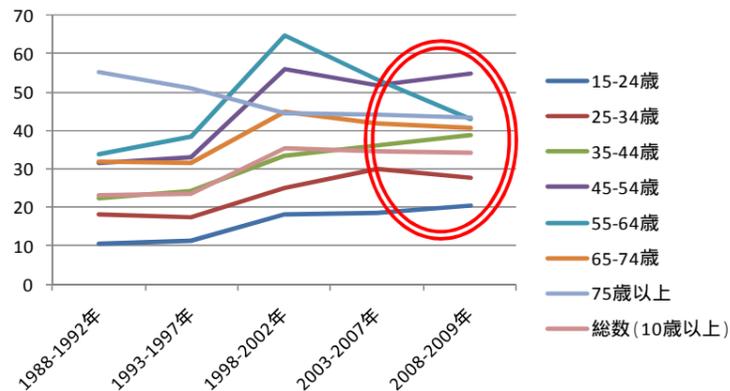
全県レベルの自殺実態

図1 自殺死亡率(人口10万対)の推移(全国・兵庫県)



全国と同様、1998年に急増しその後横ばいが続く。
基本的には、全国の自殺死亡率よりやや低めであるが、ここ数年においては、女性がやや高めになっている。

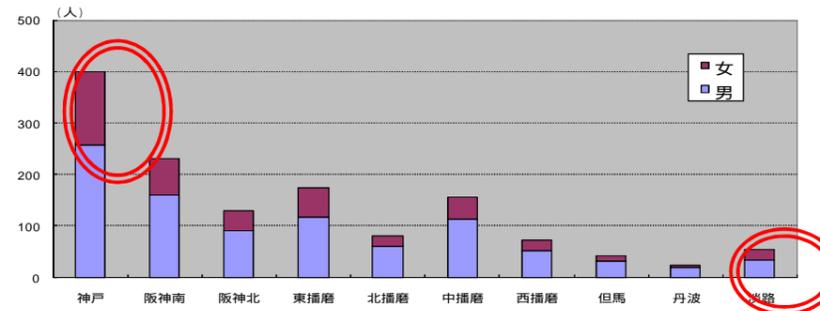
図2 年齢階層ごとの自殺死亡率の推移(男性)



45歳以上の年齢層で自殺死亡率が高い。
1998年～2002年以降、稼働年齢層が高くなっている。
ここ数年においては、50歳代においては急激な減少傾向にあり、また20～40歳代において緩やかな増加傾向。
女性は男性に比べて特徴的な傾向はない。

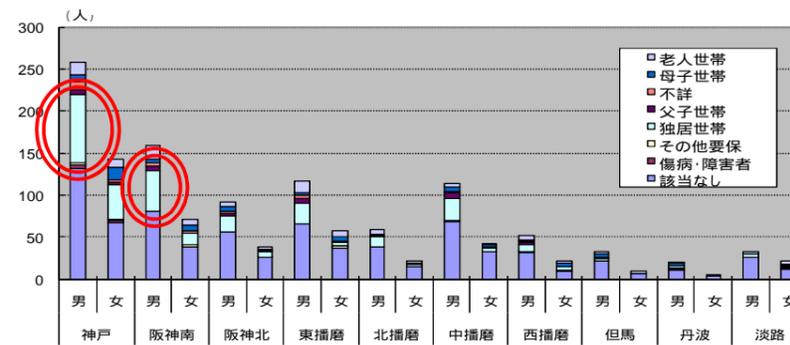
圏域レベルの自殺実態

図3 圏域別性別自殺死亡者数(平成22年)



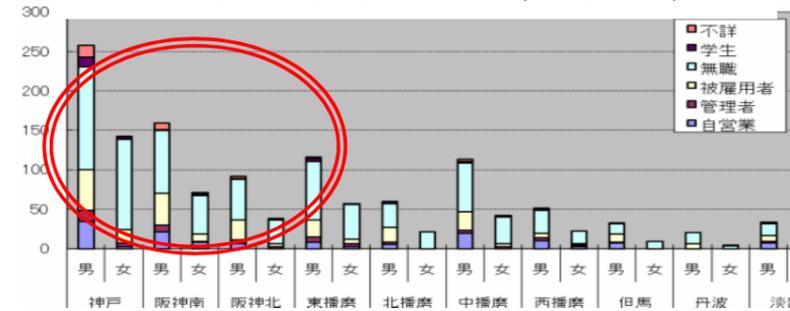
若干、神戸、淡路で女性の割合が高い傾向にある。
(女性割合：県平均31.4% 神戸35.5% 淡路38.9%)

図4 圏域別世帯別自殺死亡者数(平成22年)



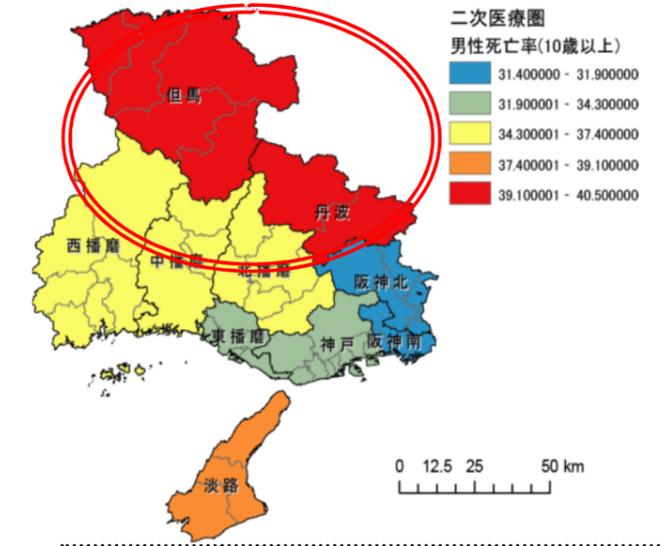
男性では24.6%、女性では19%が独居世帯である。
特に、神戸、阪神南において独居世帯の割合が高い。

図5 圏域別職業別自殺死亡者数(平成22年)



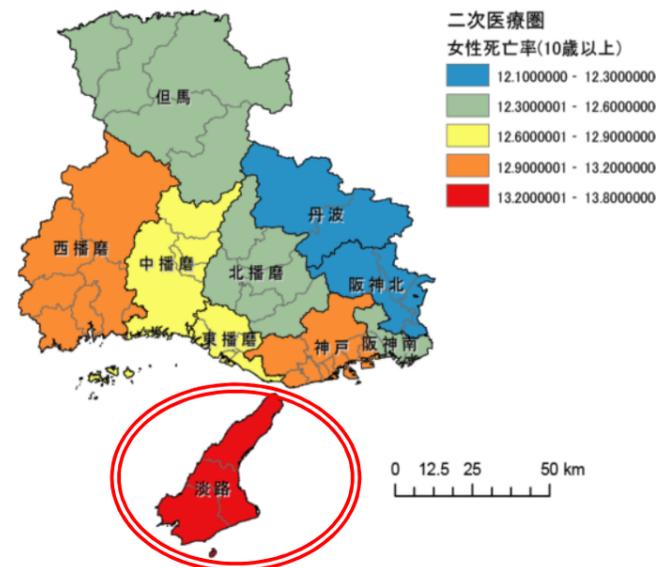
男性では53.5%、女性では78.7%が無職である。
特に、都市部での無職の割合が高い。
無職男性のうち、60歳未満は49.2%である。

図6 圏域別年齢調整自殺死亡率(2003～2007)【男性】



男性では但馬、丹波が高い傾向にある。

図7 圏域別年齢調整自殺死亡率(2003～2007)【女性】



女性では淡路が高い傾向にある。

年齢調整死亡率とは
死亡数を人口で除した通常の死亡率を比較すると、地域の年齢構成に差があるため、高齢者の多い地域では高くなり、若年者の多い地域では低くなる傾向がある。このような年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率を年齢調整死亡率という。

自殺対策の推進

障害福祉課いのち対策室

平成 28 年までに県内の自殺死亡者を 1,000 人以下に減少させることを目標に、実効ある対策を推進する。

【平成 23 年度の主な取組】

県民の自殺予防に対する理解の促進	54,948 千円
1 ひょうごいのちとこころのサポーターの養成（新規）	【2,747 千円】
誰もが住みやすいやさしい地域社会をつくるため、身近なところで相手のところに寄り添い、安心感を与え、ほほえみや笑いを引き出すことができる「ひょうごいのちとこころのサポーター」の養成を高柳和江東京保健医療大学教授の指導の下に行う。	
(1) 「ひょうごいのちとこころのサポーター」養成研修会	(2,115 千円)
実施場所	県下 5 会場
対象者	愛育班員、民生児童委員、地域ビジョン委員等
養成数	1,000 人程度【各会場 200 人×5 会場】
研修内容	ほほえみをベースにした地域活動についての講義、演習
(2) コアリーダー養成研修会	(632 千円)
実施場所	県下 1 会場
対象者	サポーター養成研修修了者対象
養成数	50 人程度
養成内容	事業推進リーダーとして活躍するためのフォロー研修
2 こころの健康対策講座の実施	【588 千円】
団体・企業等の研修に講師を派遣し、自殺予防に係る講座を行う。	
対象	民間団体、企業等
実施方法	あらかじめ登録された精神保健や自殺予防に関する専門家や、精神保健福祉センター等の職員が出向いて講義を行う。
派遣回数	41 回 / 年
講座メニュー	総合的な自殺対策、うつ対策、当事者としての体験談、相談活動の体験談、遺族の支援 等
3 重点的な広報の実施	【8,660 千円】
自殺予防対策や相談窓口などについてホームページやラジオコーナー、ハローワークなどにおいて広く周知するとともに、キャンペーンを実施する。	
内容	・ホームページの開設

自殺予防に係る啓発や相談窓口等幅広い情報を提供

- ・ラジオコーナーの開設

自殺予防やこころの健康に関する情報を提供

ラジオ関西 1回/週 5分~10分

- ・新聞による相談窓口の紹介等
- ・いのちとこころのキャンペーン事業の実施(新規)(1,210千円)
9月の自殺予防週間、3月の自殺対策強化月間を中心としたキャンペーンの実施

こころの健康の保持対策(相談体制の充実等)

5,870,436千円

〔若者対策〕

754,029千円

1 ひょうごユースケアネット事業の推進

【9,010千円】

ひきこもり・不登校などの問題を抱える青少年及び家庭を支援するため関係機関が連携した取組を推進する。

内 容 ・ひょうごユースケアネット推進会議(子ども・若者育成支援推進法に基づく協議会)の運営

保健・医療、福祉、教育、雇用、矯正・更生保護などの28関係機関が連携し、ひきこもり・不登校などの問題を抱える青少年及び家庭を支援

- ・ひょうごユースケアネット・ほっとらいん相談(子ども・若者総合相談デスク)の運営

相談員:ひきこもり等の支援を行うNPOの専門家

設置主体:公益財団法人兵庫県青少年本部

時 間:10時~16時(月・水・金)

- ・ひょうごユースケアネット青少年自立支援人材育成事業の実施
ひきこもり支援団体の活動現場やユースケアネット推進会議の業務を通じたOJT等を通じ、将来青少年の自立支援機関で活動できる人材を育成

2 心の教育の充実 【596,620 千円】

(1) スクールカウンセラーの配置 (412,118 千円)

子どもたちの心の悩みに対応するため、心の専門家であるスクールカウンセラーを小・中学校に配置する。

内 容 児童生徒へのカウンセリング、教職員及び保護者に対する助言・援助、カウンセリングマインド研修の実施等

派遣回数 年間 210 時間（週 2 日、1 日 3 時間、35 週）

配置校数 小学校：80 校、中学校：全校配置（268 校）

(2) 高校生心のサポートシステムの実施 (29,455 千円)

いじめや不登校等の高校生の問題行動に対応するため、キャンパスカウンセラー（臨床心理士等）の配置のほか、生徒指導体制のあり方を実践研究する。

配置校 : 150 校（全県立高等学校）

(3) 生徒指導対策総合支援事業の実施 (33,802 千円)

いじめ等教育相談の実施

・ひょうごっ子悩み相談(いじめ相談 24 時間ホットライン)の実施

24 時間体制で電話によるいじめ等の悩み相談を実施

(12/28～1/3 除く)

・ひょうごっ子悩み相談の実施

臨床心理士等専門家による面接相談

設置場所：ひょうごっ子悩み相談センター（県立教育研修所内）

開設時間：9 時～17 時（土、日、祝日及び 12/28～1/3 除く）

・ひょうごっ子「ネットいじめ情報」相談窓口の設置

インターネットや携帯電話を使いたいやがらせ等について、電話やインターネットでの相談受付

設置場所：NPO 法人等へ外部委託

開設時間：13 時～19 時（日、祝日及び 12/28～1/3 除く）

3 ひきこもり当事者コミュニケーションスキルアップワークショップ事業（新規）

【2,000 千円】

ひきこもり当事者の社会参加（就労を含む）を支えていくために、県立精神保健福祉センターにおいて、コミュニケーションスキルアップワークショップを開催する。

回 数 月 2 回（年間 23 回）

内 容 SST（社会生活技能訓練）等コミュニケーションスキルを高めるのに有効な手法を取り入れたグループ活動を実施。

〔壮年対策〕

2,269,959 千円

1 産業保健師や労務担当者への研修（新規） 【256 千円】

事業所の産業保健師や労務担当者等を対象に、うつ病について正しく習得する研修会を開催する。

対 象 産業保健師や企業の労務担当者

内 容 うつ病について正しく習得する研修会の開催

実施予定数 定数 100 人×5 会場

2 多面的相談等面接相談の充実 【10,979 千円】

悩みを抱える本人や家族の相談に対応するため、自殺に係る面接相談を実施する。また、多重債務などの法律問題や医療問題に係る相談に対応するため、弁護士や医師等の専門家と精神保健福祉士、保健師等と一緒に相談に応じる多面的相談を実施する。

実施場所 精神保健福祉センター、健康福祉事務所

実施時間 随時（予約制）

相 談 員 精神保健福祉センター・健康福祉事務所職員、弁護士、司法書士、医師等

3 電話法律相談の実施 【3,084 千円】

相談窓口の少ない休日夜間に、弁護士による電話法律相談を行う。また、心のケアが必要な相談者に対しては、精神保健福祉士が併せて相談に応じる。

実施回数 2 回 / 月（予定）

相談内容 多重債務問題、雇用問題、家庭問題等

相 談 員 弁護士、精神保健福祉士

4 セーフティネット支援対策事業の実施 【2,108,797 千円】

雇用と住居を失った低所得者に対する新たなセーフティネットを構築するため、国交付金を原資とした基金事業を実施する。

(1) 住宅手当緊急特別措置事業 (967,777 千円)

離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者、又は喪失する恐れがあるものに住宅手当を実施

支 給 期 間：最長 9 ヶ月

支給上限額：生活保護の住宅扶助特別基準に準拠

(2) ホームレス対策事業 (352,644 千円)

簡易宿泊所の借り上げなどを実施

(3) 就労支援員の増員及び相談員の設置 (534,671 千円)

(4) 住宅確保・就労支援員の増員 (253,705 千円)

5 定期健康診断等を活用したメンタルケアモデル事業（新規） 【5,014 千円】
企業が実施する定期健康診断等においてストレス検査及びそのフォローアップを実施する。

- ・健康財団が健診受託する企業の定期健康診断に併せてストレス検査を実施
- ・こころのケアセンターにおけるストレス検査の結果処理及び適切なフォローアップを実施

6 必要な人を精神科医療につなげる理解促進モデル事業 【300 千円】
ハローワーク等で、精神面でのケアが必要と思われる人に対し、精神科受診を勧奨するため無料受診券を配布する。
(淡路地域等自殺率の高い圏域を中心に実施)

7 多重債務者対策の推進 【204 千円】
県の相談窓口（生活科学総合センター・地域センター、さわやか県民相談、消費者金融相談）及び市町消費生活センターにおける日常的な相談対応のほか、兵庫県多重債務者対策協議会（国、県、市町、弁護士会、司法書士会等）による相談強化キャンペーンを開催し、債務整理相談、生活再建相談、こころの相談に一元的に対応する。

〔高齢者対策〕 2,767,901 千円

1 地域における高齢者の見守り体制の充実 【423,500 千円】

自治体、住民組織、NPO、福祉サービス事業者等との協働により、見守り活動チーム等の人材育成、地域資源を活かしたネットワークの整備などの各種事業を展開し、地域社会における日常的な支え合い活動を行う体制を整備する。

(1) LSA24時間配置等の促進（新規） (189,000千円)

市町におけるLSA24時間配置モデル事業の実施 57,600千円

LSAの24時間配置を促進するためモデル事業に取り組む市町を支援。

配置基準 概ね150世帯に5名（県内4地域）

配置場所 150戸以上のシルバー仕様の公営住宅のLSA室

市町におけるLSA配置促進 131,400千円

高齢化率が高い公営住宅におけるLSAの配置促進に取り組む市町を支援。

ア シルバー仕様の公営住宅

配置基準 概ね30世帯に1名（配置人数：19名）

配置場所 公営住宅のLSA室

イ 高齢者のみ世帯が多い公営住宅

配置基準 概ね60世帯に1名（配置人数：54名）

配置場所 地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等

(2) 高齢者見守り隊活動支援事業の実施（新規） (57,500千円)

地域住民を主体とした見守り体制を構築する市町に対して支援。

事業内容 安否確認、関係機関との連絡、住民相互交流事業の実施等

活動内容 対象戸数・・・50世帯

訪問頻度 対象世帯に対して週1回程度

活動日数 250日 / 年

(3) 市町提案事業の実施 (177,000千円)

地域の実態や課題を把握し、対応策を直接実施して住民サービスを提供する各種事業の実施に取り組む市町に対して支援。

2 介護従事者等に対する研修・啓発 【400千円】

高齢者と日常的に接するヘルパー、訪問看護師や民生・児童委員等へ高齢者の自殺予防対策について研修を実施する。

〔電話相談〕 35,148千円

1 「こころの健康相談全国統一ダイヤル」への参画（新規） 【 - 】

精神保健福祉センターの「こころの健康相談」について、より多くの人々が相談しやすい体制の整備を図る観点から全国統一ダイヤル「0570-064556」に参画する。

2 「兵庫県のいのちと心のサポートダイヤル」の開設 【29,473千円】

相談機関の少ない夜間の時間帯に、自殺を考える人やその家族からの相談を受けるとともに、必要に応じ相談窓口等を紹介する。

開設時間 平日 18時～翌朝 8時 30分、土日祝日 24時間

相談員 精神保健福祉士、臨床心理士等

電話番号 短縮ダイヤル #7500

078-382-3566（ダイヤル電話、携帯電話、IP電話、PHS、
県外から）

3 いのちの電話24時間化への支援 【5,675千円】

いのちの電話の24時間相談体制の整備に向け、相談時間延長のための夜間電話室の開設や相談員養成を支援する。

対象 神戸いのちの電話、はりまいのちの電話

支援内容 ・夜間電話室の開設（神戸いのちの電話）

・相談員の募集や養成、公開講座の実施等

〔市町支援等その他〕 43,399 千円

1 自殺予防対策に係る市町事業への支援 【40,399 千円】

地域の実情に応じたきめ細やかな自殺対策を行うため、市町による自殺予防対策事業実施に向けた働きかけや助成を行う。

対象事業 市町が作成する事業計画に基づく自殺予防対策事業
(相談体制の強化、こころの健康づくり対策、高齢者の生きがいづくり等)

補助額 人口等を考慮し、市町規模により補助額を設定

2 自殺に関する実態調査等の実施 【3,000 千円】

効果的な自殺予防対策を講じる基礎資料となる実態調査を、各市町からの情報提供やヒアリング等を基に実施する。

3 高齢者のこころの健康支援事業の実施(新規) 【958 千円】

高齢者のこころの健康に焦点を置き、県内の大学の協力を得て、「学生キャラバンを利用した参加型アクションリサーチ」や「自殺の起こりにくい地域づくり」についてのタウンミーティングを展開する。

うつ病を中心とした精神疾患対策

169,488 千円

1 自殺予防スキルアップ事業の実施(新規) 【3,200 千円】

自殺予防支援者、当事者双方のスキル向上を図るための研修やワークショップを開催する。

(1) 自殺予防包括的研修 (2,000 千円)

自殺予防に特化した体系的な研修を実施する。

- ・基礎コース(市町等職員対象) 2日間×3箇所
- ・専門コース(専門援助職対象) 5日間×1箇所

(2) 精神障害者ピアサポーター養成事業 (1,200 千円)

うつ病等から社会復帰を果たした当事者(ピアサポーター)を養成する講座や研修を実施する。

2 精神科医と一般かかりつけ医の連携強化事業(新規) 【22,000 千円】

地域におけるうつ病に対する医療等の支援体制の充実のため、精神科医療従事者の研修事業や医療機関の連携を強化する取り組みを実施する。

- 内 容
- ・精神科医と一般かかりつけ医の連携強化(地域レベルでの定期的な連絡会議の開催)
 - ・精神医療関係者への研修

3 うつ病予防・受診勧奨についての啓発 【16,744 千円】

ラジオ、パンフレット等を通じ、うつ病についての理解促進を図るとともに、早期受診を勧奨する。

(1) ラジオCMによる啓発 (16,044 千円)

媒体 ラジオ関西

内容 うつ病の理解促進、予防メッセージ 20秒CM

放送回数 2回/日(予定)

(2) 啓発パンフレットの配布 (700 千円)

4 うつ病予防に向けた保健師等のスキルアップ研修実施 【1,267 千円】

うつ病予防に重点をおいた知識や技術を学ぶ保健師向け研修を実施する。

対象 県・市・町保健師、学校の保健師・養護教諭、企業の健康管理センター看護師

実施場所 県下5箇所(神戸、尼崎、明石、姫路、豊岡)

内容 ストレスマネジメント、スクリーニングの技術、抑うつ状態の人への対応方法等

5 産後うつの早期発見、早期支援のしくみづくり(新規) 【3,039 千円】

産後うつの症状を早期に発見し、適切な治療や育児環境の調整等の早期支援体制を構築するための取組を推進する。

(1) 保健医療関係者の研修 (595 千円)

対象 出産や育児支援に関わる助産師、看護師や市町保健師等

回数 3会場

内容 エジンバラ式うつ尺度(EPDS)の活用、発見後の支援等

(2) 産後うつをもつ母親への地域支援体制検討 (2,444 千円)

6 特定健診におけるうつチェックとそのフォローのモデル実施(新規)【5,798 千円】

うつ病に対する自己チェックの推進、スクリーニング等フォローのモデル事業の実施

内容 ・特定健診におけるうつチェック等の実施

・うつチェック該当者へのフォローのモデル事業を実施(3市町)

7 職場復帰トレーニング事業の実施(拡充) 【4,444 千円】

うつ病等による休職者に対し、職場復帰に向けたトレーニングを実施する。

対象 うつ病等により休職中の人で、病状が安定し職場復帰トレーニングが可能な人

実施回数 3回/年

内容 医師や臨床心理士による講義や実習、グループワーク

8 自殺未遂者支援事業の実施 【4,300 千円】

救急病院に搬送された自殺企図者の再企図防止のため、精神科医等を病院に派遣する連携システムを構築し、自殺者の多い圏域への普及を図る。

実施場所 兵庫県災害医療センター

実施内容 救急病院に自殺企図者が搬送された際、病院からの要請を受け、自殺対策センターに登録された精神科医師を派遣し、診察を行う。また、精神保健福祉士等が同行し、相談支援を行う。

9 精神障害者アウトリーチ推進事業の実施（新規） 【28,041 千円】

精神疾患が疑われるが未治療の者などに対し、医療等の多職種チームが訪問支援を行い、適切な医療や福祉サービスにつなげるとともに、地域生活への移行を推進する。

(1) 多職種チームによるアウトリーチ（訪問支援） （27,843 千円）

設置場所 精神科病院

設置数 1チーム4人（医師、精神保健福祉士、看護師、作業療法士）

業務内容 訪問支援、医療・福祉へのつなぎ 等

(2) アウトリーチ推進事業の評価検討委員会 （198 千円）

実施回数 年3回

自死遺族支援の推進

1,090 千円

1 自死遺族支援団体等への助成の実施 【1,000 千円】

団体が実施するわかちあいの会や研修会、シンポジウム等の実施を支援する。

対象 自死遺族支援団体、ひきこもり支援団体等

補助対象 わかちあいの会、研修会、シンポジウム実施経費

2 自死遺族ケアにかかわるボランティア等養成講座の実施 【90 千円】

自死遺族団体のスタッフやボランティアを対象とした研修を実施する。

対象 自死遺族支援団体のスタッフ、ボランティア

内容 自死遺族の心理的特性、遺族支援に関わるボランティアとしての心構え、傾聴技術

【問い合わせ先】

健康福祉部障害福祉局いのち対策室いのち支援係 TEL 078-362-3060

平成23年度自殺予防対策推進事業体系表

(単位：千円)
平成23年度予算

I 県民の自殺予防に対する理解の促進		54,948
1 県民の自殺予防に対する理解の促進		54,948
新規 ひょうごいのちとこころのサポーター養成事業	【健康福祉部のいのち対策室】	2,747
ひょうご家庭応援県民運動の推進支援	【企画県民部男女家庭室】	900
私学総連合会人権教育推進費補助事業	【企画県民部教育課】	4,680
人権ネットワーク事業	【健康福祉部人権推進課】	9,653
人権文化をすすめる県民運動推進事業	【健康福祉部人権推進課】	27,594
こころの健康対策講座	【健康福祉部のいのち対策室】	588
自殺対策連絡協議会の開催	【健康福祉部のいのち対策室】	126
重点的な広報の実施	【健康福祉部のいのち対策室】	8,660
ゲートキーパー養成研修	【健康福祉部のいのち対策室】	-
自殺統計資料の作成、関係機関への提供	【兵庫県警】	-
II こころの健康の保持対策（相談体制の充実等）		5,870,436
1 こころの健康の保持の増進		5,870,436
(1) 若者対策		754,029
① 生徒の問題行動等に関する実践研究の推進		29,455
高校生心のサポートシステムの推進	【教育委員会高校教育課】	29,455
② 命の大切さを実感させる教育・学習の推進		32,811
新規 道徳教育推進事業の実施	【教育委員会義務教育課】	5,736
新規 道徳教育副読本配布事業	【教育委員会義務教育課】	27,075
③ 教育支援体制の充実		534,354
人権教育指導者等研修の実施	【教育委員会人権教育課】	711
こころの相談支援事業の実施	【教育委員会義務教育課】	412,118
教職員のカウンセリング・マインド研修の実施	【教育委員会義務教育課・高校教育課】	
学校支援チームの設置	【教育委員会義務教育課】	
ひょうごこっ子悩み相談の実施	【教育委員会義務教育課】	33,802
ひょうごこっ子いじめ相談24時間ホットラインの設置	【教育委員会義務教育課】	
ひょうごこっ子ネットいじめ相談の実施	【教育委員会義務教育課】	
④ 青少年のこころの問題への対応		157,409
新規 ひきこもり当事者コミュニケーションスキルアップワークショップの実施	【精神保健福祉センター】	2,000
ひょうごユースケアネット推進事業	【企画県民部青少年課】	9,010
県立神出学園の運営	【企画県民部青少年課】	96,014
県立山の学校の運営	【企画県民部青少年課】	35,637
「人生まなび塾」の実施	【企画県民部青少年課】	700
青少年のインターネット等利用対策の推進	【企画県民部青少年課】	2,085
児童虐待24時間ホットライン設置運営事業	【健康福祉部児童課】	10,334
ひきこもり等児童福祉対策事業	【健康福祉部児童課】	1,629
(2) 壮年対策		2,269,959
① 職場のメンタルヘルス対策の推進		8,454
労働者の心の健康の保持増進のための指針の普及	【兵庫労働局】	-
産業保健サービスの利用促進	【兵庫労働局】	-
産業保健と地域保健の連携推進	【兵庫労働局】	-
若年性認知症対策総合推進事業	【健康福祉部高齢社会課】	698
新規 産業保健師や労務担当者への研修	【健康福祉部のいのち対策室】	256
新規 自殺予防スキルアップ事業	【精神保健福祉センター】	3,200
自殺未遂者支援事業	【健康福祉部のいのち対策室】	4,300
② 相談体制の充実		152,708
消費生活相談	【健康福祉部消費生活課】	31,874
多重債務者対策の推進	【健康福祉部消費生活課】	204
消費者金融利用者啓発事業	【産業労働部経営商業課】	1,404
消費者金融相談	【産業労働部経営商業課】	4,959
面接相談の充実	【健康福祉部のいのち対策室】	10,979
電話法律相談の実施	【健康福祉部のいのち対策室】	3,084
必要な人を精神科医療につなげる理解促進事業	【健康福祉部のいのち対策室】	300
県民総合相談センターの運営	【企画県民部広聴室】	14,797
さわやか県民相談	【企画県民部広聴室】	51,149
県民からの申出処理制度の運営	【企画県民部男女家庭室】	626
なやみ相談・特別相談（心身の健康相談・法律相談・男性相談）	【企画県民部男女家庭室】	15,872
配偶者からの暴力に関する相談	【健康福祉部児童課】	17,460

③ セーフティネットの整備等		2,108,797
セーフティネット支援対策事業の実施	【健康福祉部社会援護課】	2,108,797
③ 高齢者対策		2,767,901
① 高齢者の心と体の健康増進		736,258
「まちの保健室」推進事業	【健康福祉部健康増進課】	5,440
	復興基金	17,230
地域支援事業（介護予防事業）	【健康福祉部高齢社会課】	414,554
介護予防事業支援事業（組替・統合）	【健康福祉部高齢社会課】	12,725
老人クラブ活動強化推進事業	【健康福祉部高齢社会課】	155,584
老人クラブ助成事業	【健康福祉部高齢社会課】	115,703
老人クラブによる健康づくり・介護予防支援事業	【健康福祉部高齢社会課】	15,022
② 自殺予防に対する意識向上		2,031,643
介護従事者等に対する研修・啓発	【健康福祉部のち対策室】	400
地域支援事業（地域包括支援センターの運営等）	【健康福祉部高齢社会課】	1,196,040
高齢者権利擁護等推進事業	【健康福祉部高齢社会課】	8,867
介護予防事業支援事業	【健康福祉部高齢社会課】	再掲
LSA配置促進事業（組替・統合）	【健康福祉部高齢社会課】	14,273
認知症地域支援施策推進事業	【健康福祉部高齢社会課】	1,594
認知症人材養成事業（組替・統合）	【健康福祉部高齢社会課】	9,727
集合住宅総合支援モデル強化事業	【健康福祉部高齢社会課】	1,000
新規 地域における高齢者の見守り体制の充実	【健康福祉部高齢社会課】 (介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金)	423,500
高齢者自立支援ひろば設置事業	【企画県民部復興支援課】 (復興基金)	329,118
地域コミュニティ支援事業（コミュニティ支援アドバイザー設置含む）	【企画県民部復興支援課】 (復興基金)	33,784 12,382
新規 高齢者のこころの健康支援事業	【健康福祉部のち対策室】	958
④ 電話相談		35,148
拡充 兵庫県のちと心のサポートダイヤルの開設	【健康福祉部のち対策室】	29,473
拡充 いのちの電話24時間化への支援	【健康福祉部のち対策室】	5,675
新規 全国「こころの健康統一ダイヤル」への参画	【精神保健福祉センター】	-
⑤ 市町支援等、その他		43,399
自殺対策に係る市町事業への支援		
・市町の自殺対策推進体制の強化	【健康福祉部のち対策室】	-
・市町による自殺予防対策事業への補助	【健康福祉部のち対策室】	40,399
自殺に関する実態調査等の実施	【こころのケアセンター】	3,000
インターネット上の自殺関連情報等の削除要請	【兵庫県警】	-
心と体の保健相談窓口	【健康福祉部健康増進課】	-
Ⅲ うつ病を中心とした精神疾患対策		169,488
1 うつ病を中心とした精神疾患対策		169,488
うつ病予防・受診勧奨についての啓発	【健康福祉部のち対策室】	16,744
うつ病予防に向けた保健師等のスキルアップ研修実施	【健康福祉部のち対策室】	1,267
新規 定期健康診断等を活用したメンタルケアモデル事業	【健康福祉部障害福祉課】	5,014
新規 精神科医と一般かかりつけ医の連携強化事業	【健康福祉部のち対策室】	22,000
新規 特定健診におけるうつチェックとそのフォローのモデル実施	【健康福祉部のち対策室】	5,798
健康福祉事務所精神保健福祉相談	【神戸を除く各県民局】	9,352
精神保健福祉センター精神保健福祉相談	【精神保健福祉センター】	2,568
かかりつけ医・保健師うつ病対応力向上研修	【健康福祉部のち対策室】	172
拡充 職場復帰トレーニング事業の実施	【健康福祉部のち対策室】	4,444
精神科救急医療体制の整備	【健康福祉部障害福祉課】	71,049
新規 産後うつ病の早期発見、早期支援の仕組みづくり	【健康福祉部健康増進課】	3,039
新規 精神障害者アウトリーチ推進事業の実施	【健康福祉部障害福祉課】	28,041
Ⅳ 遺族支援対策		1,090
1 遺族支援の推進		1,090
遺族支援団体等への助成の実施	【健康福祉部のち対策室】	1,000
遺族ケアに係るボランティア養成講座	【精神保健福祉センター】	90
平成24年度以降の実施計画の策定		-
自殺予防対策推進事業（合計）		6,095,962